貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位·千円)

		_	(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
		【負債の部】	
固定資産	299,598	固定負債	_
回足負煙 有形固定資産	299,598	回足負債 地方債	_
事業用資産	_	地方順 長期未払金	
	_		_
│	_		_
1	-	損失補償等引当金 その他	_
建物	_		0.000
建物減価償却累計額	-	│ 流動負債 │ 1年内償還予定地方債	8,293
工作物工作常和思慧短			_
工作物減価償却累計額	_	未払金	_
船舶 船舶減価償却累計額	-	未払費用	_
	_	前受金	-
浮標等	_	前受収益	
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,822
航空機	_	預り金	1,471
航空機減価償却累計額	_	その他	- 0.000
その他は任営和田弘紹	_	負債合計	8,293
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	057.000
建設仮勘定	=	固定資産等形成分	357,696
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	-1,432
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	=		
工作物減価償却累計額	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	=		
建設仮勘定	=		
物品	4,047		
物品減価償却累計額	-4,047		
無形固定資産	15,000		
ソフトウェア	_		
その他	15,000		
投資その他の資産	284,598		
投資及び出資金	36,000		
有価証券	=		
出資金	36,000		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	-		
基金	248,598		
減債基金	_		
その他	248,598		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
流動資産	64,959		
現金預金	6,861		
未収金	_		
短期貸付金	_		
基金	58,098		
財政調整基金	58,098		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_	// · · · - ·	
徴収不能引当金	_	純資産合計	356,264
資産合計	364,557	負債及び純資産合計	364,557

行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

	(単位:十円)
科目	金額
経常費用	172,643
業務費用	157,974
人件費	82,506
職員給与費	74,159
賞与等引当金繰入額	6,822
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,525
物件費等	75,407
物件費	75,369
維持補修費	38
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	61
支払利息	_
徴収不能引当金繰入額	-
その他	61
移転費用	14,669
補助金等	14,631
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	38
経常収益	14,909
使用料及び手数料	-
その他	14,909
純経常行政コスト	157,734
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	_
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	_
その他	_
純行政コスト	157,734

純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	358,661	360,757	-2,096
純行政コスト(Δ)	-157,734		-157,734
財源	155,337		155,337
税収等	146,881		146,881
国県等補助金	8,456		8,456
本年度差額	-2,397		-2,397
固定資産等の変動(内部変動)		-3,061	3,061
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		_	-
貸付金・基金等の増加		13,939	-13,939
貸付金・基金等の減少		-17,000	17,000
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	_	-	
その他	-	_	-
本年度純資産変動額	-2,397	-3,061	664
本年度末純資産残高	356,264	357,696	-1,432

資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

	(単位:十円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	172,355
業務費用支出	157,686
人件費支出	82,218
物件費等支出	75,407
支払利息支出	-
その他の支出	61
移転費用支出	14,669
補助金等支出	14,631
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	_
その他の支出	38
業務収入	158,596
税収等収入	146,881
国県等補助金収入	8,456
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3,259
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	-13,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,158
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	2,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	17,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	17,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	_
投資活動収支	14,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	_
本年度資金収支額	1,083
前年度末資金残高	4,307
本年度末資金残高	5,390
前年度末歳計外現金残高	1,374
本年度歳計外現金増減額	97
本年度末歳計外現金残高	1,471
本年度末現金預金残高	6,861
1 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0,001

I. 重要な会計方針

- 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

- . 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・ ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価 ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法 (定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
 - イ. ア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の 範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円 (美術品は 300 万円) 以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は 固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処 理しています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

- 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲
 - 一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数 としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2. 貸借対照表に係る事項

該当なし

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

▲13,759 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	179,903 千円	174,512 千円
財務書類の対象となる会計の		
範囲の相違に伴う差額	-千円	一千円
繰越金に伴う差額	▲4,307 千円	一千円
資金収支計算書	175,596 千円	174,512 千円
繰越金については、歳入歳出決	算書では収入として計上しま	ミナが、公会計では計上
しないため、その分だけ相違します	† .	

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	▲13,759 千円
減価償却費	- 千円
減損損失	- 千円
徴収不能引当金の増減額	一 千円
退職手当引当金の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	▲288 千円
未収金の増減額	▲131 千円
固定資産除売却損益	- 千円
資本的国県等補助金等	- 千円
未払費用の増減額	- 千円
その他の資産・負債の増減額	11,781 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲2,397 千円

- (4) 一時借入金該当なし
- (5) 重要な非資金取引 該当なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の田細

(単位·四)

年度:令和2年度

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等

① 有が回足貝座の明	РШ						(単位:円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	_	-	_	_	-	-
土地	-	1	_	1	-	-	-
立木竹	_	ı	ı	ı	1	ı	_
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	_	ı	ı	ı	1	ı	_
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	1	_	1	-	-	-
航空機	_	ı	ı	ı	1	ı	_
その他	-	1		1	1	-	-
建設仮勘定	-	1	Ī	ı	ı	ı	-
インフラ資産	_	ı	ı	ı	ı	ı	_
土地	=	ı	ı	ı	ı	ı	=
建物	-	1	Ī	ı	ı	ı	-
工作物	=	ı	ı	ı	ı	ı	-
その他	-	Ī	1	Ī	-	1	-
建設仮勘定	_	ı	ı	ı	ı	ı	_
物品	4,046,700	ı	I	4,046,700	4,046,698	ı	2
合計	4,046,700	_	-	4,046,700	4,046,698	-	2

②有形固定資産の行政目的別明細

受けが固た気圧が自然には別が引幅 (単位:1											
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計			
事業用資産	-	-	_	1	-	-	-	-			
土地	-	-	_	1	-	-	-	_			
立木竹	-	-	_	1	-	-	-	-			
建物	ı	-	ı	ı	ı	ı	-	-			
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-			
船舶	-	-	_	1	-	-	-	_			
浮標等	-	-	-	_	-	-	-	=			
航空機	-	-	_	1	-	-	-	_			
その他	-	-	-	_	-	-	-	=			
建設仮勘定	-	-	_	1	-	-	-	_			
インフラ資産	-	-	-	_	-	-	-	=			
土地	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物	-	-	_	1	-	-	-	_			
工作物	-	-	-	_	-	-	-	=			
その他	-	-	_	1	_	_	-	_			
建設仮勘定	-	-	-	_	-	-	-	=			
物品	-	-	_	1	_	_	2	2			
合計	-	-	_	=	-	-	2	2			

市場価格のあるもの(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)		負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

中の間はなる。これなりのを見いかは「中の八十二八」とこれ											
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	
(公財)印旛沼環境基金	36,000,000	581,790,055	602,665	581,187,390	556,000,000	6.47%	37,630,838		36,000,000	36,000,000	
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
				0		0.00%	0		0		
合計	36,000,000	581,790,055	602,665	581,187,390	556,000,000		37,630,838	0	36,000,000	36,000,000	

④基金の明細

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	58,097,645				58,097,645	58,097,645
退職手当積立金超過分	248,598,397				248,598,397	
合計	306,696,042	0	0	0	306,696,042	58,097,645

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等

年度:令和2年度

	長期貸付金		短期1	(単1型:円 <i>)</i>	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	(参考) 貸付金計
		加土版		川上院	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	0	0	0	0	0
百計	1 0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

		<u> </u>
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徵収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
슴計	0	0

⑦未収金の明細

印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

_		(単位:円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
슴計	0	0

(2)負債項目の明細 ①地方債(借入先別)の明細

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の	地方公募債			その他
生块	地力頂戏向	うち1年内償還予定	以	金融機構	山中亚	金融機関	地刀公务 俱	うち共同発行債	うち住民公募債	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
【通常分】							0			
一般公共事業							0			
公営住宅建設							0			
災害復旧							0			
教育•福祉施設							0			
一般単独事業							0			
その他							0			
【特別分】							0			
臨時財政対策債							0			
減税補てん債							0			
退職手当債							0			
その他							0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

③地方債(返済期間別)の明細

(単位·円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位·円)

特定の契約 付された地	約条項が .方債残高	契約条項の概要
_		該当なし

⑤引当金の明細

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等

年度:令和2年度

区分	前年度末残高 本年	本年度増加額	本年度	本年度末残高	
ム カ		本 中 及 垣 加 创	目的使用	その他	本 牛皮木烷同
退職手当引当金		0		0	
損失補償引当金		0		0	
賞与等引当金	6,534,283	6,822,112	6,534,283		6,822,112
合計	6,534,283	6,822,112	6,534,283	0	6,822,112

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

				(単位:口)
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	退職手当負担金		10,398,376	
	水道企業部負担金		1,281,089	
	研修事業負担金		356,980	
	職員採用試験負担金		2,489,953	
その他の補助金等	その他		104,384	
での他の補助並守				
	計		14,630,782	
合計			14,630,782	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(1)財源の明細

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

(単位·田)

		I		(単位:円 <i>)</i>
会計	区分		金額	
		一般会計負担金		146,881,000
				0
	税収等			0
				0
			小計	146,881,000
			国庫支出金	
		資本的 補助金	県支出金	
一般会計				
			計	0
	国県等補助金		国庫支出金	
		♦ ₽ ₩ ₩	県支出金	8,456,000
		経常的 補助金		
			計	8,456,000
			小計	8,456,000
		合計		155,337,000

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細

:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

	\ -
種類	本年度末残高
要求払預金	5,390,096
合計	5,390,096

(2)財源情報の明細

団体名:印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計等 年度:令和2年度

		内訳					
区分	金額	国県等補助金	地方債等	税収等	その他		
純行政コスト	157,734,115	8,456,000	0	154,105,631	-4,827,516		
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0		
貸付金・基金等の増加	13,938,565			13,938,565	0		
その他	0						
合計	171,672,680	8,456,000	0	168,044,196	-4,827,516		